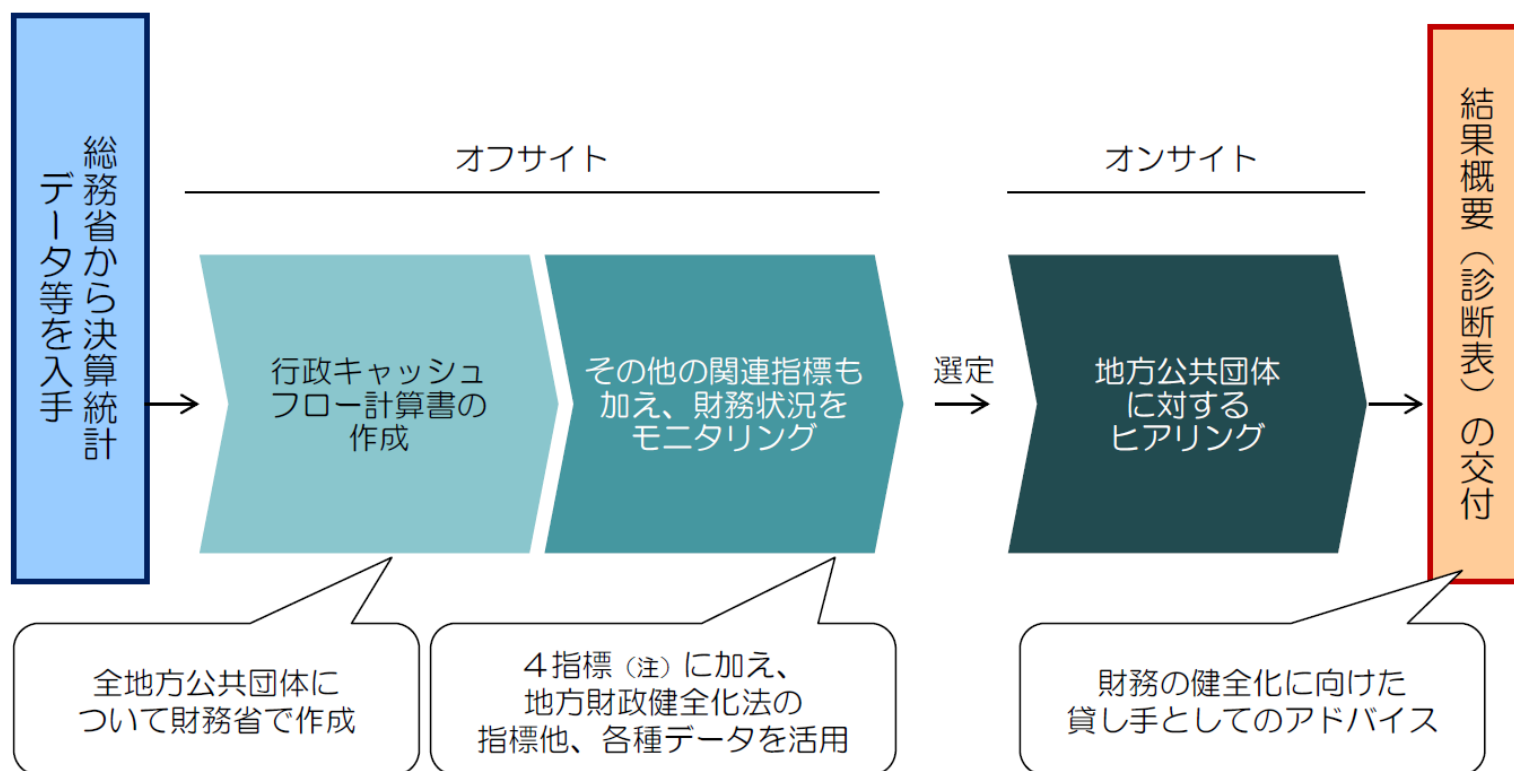


『大洗町の財務状況把握結果の概要』

財務状況把握の流れ等

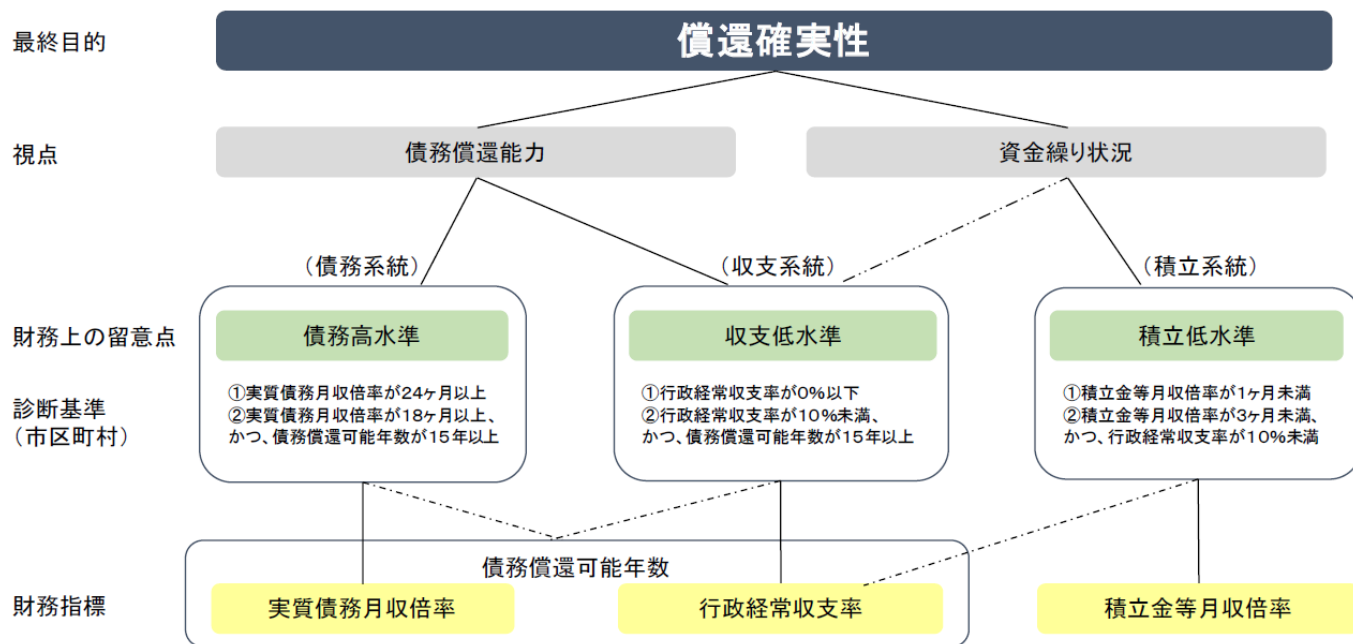
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか <div> <div>収入</div> <div> <div>収支</div> <div>支出</div> </div> </div>	実質債務/行政経常収支 <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> <div> <div>債務</div> <div> <div>収支の何年分の債務があるか？</div> <div>償還原資</div> <div>収支</div> </div> </div>	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか <div> <div>収入</div> <div> <div>12で割って一月当たりの収入を算出</div> <div>月収</div> </div> </div>	実質債務/（行政経常収入/12） <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> <div> <div>債務</div> <div> <div>月収の何ヶ月分の債務があるか？</div> <div>月収</div> </div> </div>	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか <div> <div>収入</div> <div> <div>12で割って一月当たりの収入を算出</div> <div>月収</div> </div> </div>	積立金等/（行政経常収入/12） <div> <div>積立金等</div> <div> <div>月収の何ヶ月分の積立金があるか？</div> <div>月収</div> </div> </div>	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：%)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか <div> <div>収入</div> <div> <div>収支</div> <div>支出</div> </div> </div>	行政経常収支/行政経常収入 <small>収支が収入の何%を占めるか？</small> <div> <div>償還原資</div> <div> <div>収支</div> <div>収入</div> </div> </div>	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

<<財務状況把握結果>>

【総合評価】

○債務償還能力及び資金繰り状況については、留意すべき状況にはない。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	17.7年	16.8年	7.2年	6.9年	6.9年	4.9年	5.8年
実質債務月収倍率	13.9か月	13.8か月	11.1か月	10.6か月	9.2か月	8.0か月	5.4か月
積立金等月収倍率	2.8か月	2.7か月	3.1か月	3.2か月	3.0か月	3.2か月	7.0か月
行政経常収支率	6.5%	6.8%	12.6%	12.8%	11.0%	13.5%	11.5%

【その他】 ふるさと納税による収入増加策の推進について

貴町における令和1年度以降の財務4指標は、改善していることが伺える。

要因としては、ふるさと納税による収入額の増加が挙げられる。貴町における分担金及び負担金・寄附金は令和1年度から令和6年度において約17億円増加している。

ふるさと納税をはじめとする収入増加策の推進により財政健全化へと取り組んでいることが把握できた。

(単位：千円)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
分担金及び負担金・寄附金	107,013	167,543	590,090	987,643	1,615,515	1,824,986